

2 アンケート調査結果概要

(1) 全体アンケート調査結果

1) 全体アンケート調査回答者の属性

総サンプル数は326名ですが、それぞれの回答には、無回答もあり、例えばこの表の場合は、26名が無回答（欠損値）です。今後の回答は有効票のみを使い集計を行うので、合計には違いがでます。「本人が答えた」が72.3%で最も多く、「本人の家族」が26.3%、「本人以外の介護者」1.0%、「本人と家族」0.3%となっています。

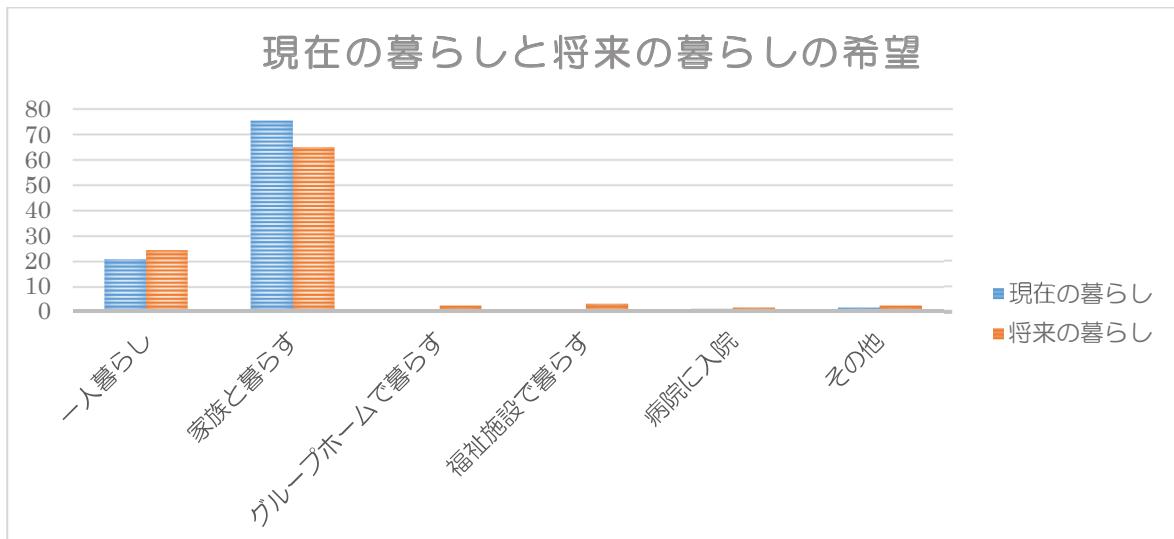
	回答者	度数	パーセント	有効パーセント
有効	本人	217	66.6	72.3
	本人の家族	79	24.2	26.3
	家族以外の介護者	3	0.9	1
	本人と家族	1	0.3	0.3
	合計	300	92	100
欠損値	システム欠損値	26	8	
合計		326	100	

障がい種別ごとの回答者では、本人が回答と答えたのは、身体障がいで81.3%、知的障がい37.0%、精神障がい74.1%、難病69.2%、発達障がい0%、高次脳機能障がい30.8%と差があります。また合計の実数をみるとわかりますが、回答者の8割以上は、身体障がいです。

		本人	本人の家族	家族以外の介助者	本人と家族	合計
身体障がい	度数	183	40	1	1	225
	%	81.3%	17.8%	0.4%	0.4%	100.0%
知的障がい	度数	10	16	1	0	27
	%	37.0%	59.3%	3.7%	0.0%	100.0%
精神障がい	度数	20	6	1	0	27
	%	74.1%	22.2%	3.7%	0.0%	100.0%
難病	度数	18	7	0	1	26
	%	69.2%	26.9%	0.0%	3.8%	100.0%
発達障がい	度数	0	17	1	0	18
	%	0.0%	94.4%	5.6%	0.0%	100.0%
高次脳機能障がい	度数	4	8	0	1	13
	%	30.8%	61.5%	0.0%	7.7%	100.0%

2) 現在の暮らしと将来の暮らし

現在の暮らしでは、家族と暮らしていますが、75.5%であり、1人暮らしは21%です。将来の希望では、家族との暮らしが10%ほど減り、1人暮らし、グループホームや施設などの希望が増えます。



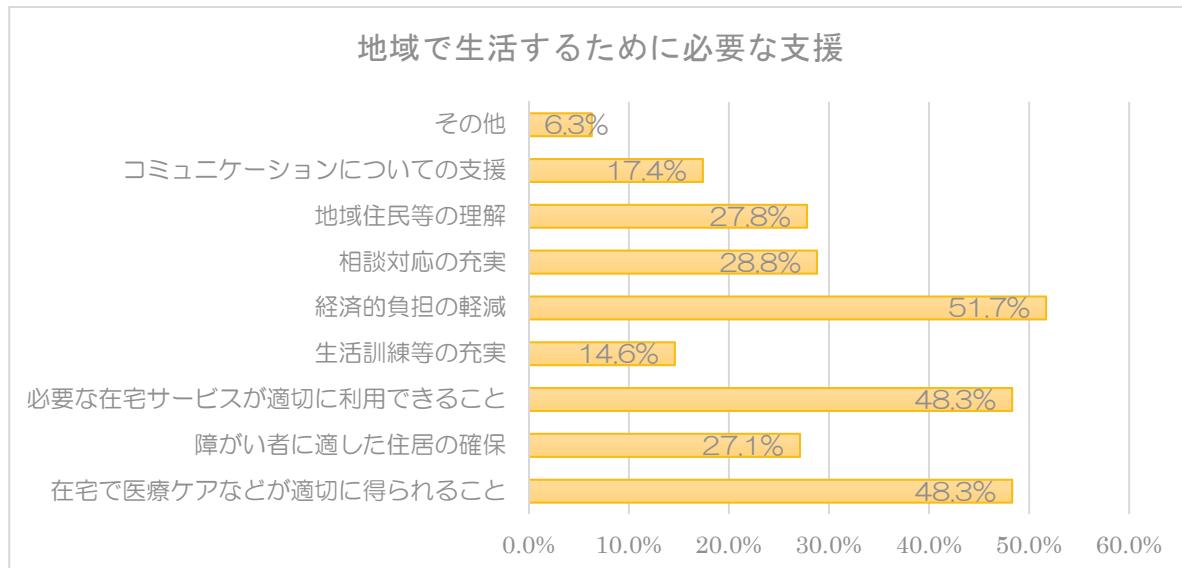
障がい別に現在の暮らしをみると、一人で暮らしているは精神障がいで 26.7%、身体障がいが 21.3% と多いです。あとは難病、療育手帳、高次機能障がいが 1 割代で、グループホームや施設がゼロなのは、入所施設が少ないとことによるのでしょうか。

		現在の暮らし						
		一人で暮らしている	家族と暮らしている	グループホームで暮らしている	福祉施設	病院に入院	その他	合計
身体障害	度数	51	185	0	0	1	2	239
	%	21.3%	77.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	100.0%
知的障がい	度数	4	22	0	0	0	3	29
	%	13.8%	75.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.3%	100.0%
精神障がい	度数	8	18	0	0	3	1	30
	%	26.7%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	3.3%	100.0%
難病	度数	4	22	0	0	0	2	28
	%	14.3%	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	100.0%
発達障がい	度数	0	17	0	0	0	2	19
	%	0.0%	89.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	100.0%
高次脳機能障がい	度数	2	13	0	0	0	0	15
	%	13.3%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		将来の暮らし						
		一人で暮らしたい	家族と暮らしたい	グループホームで暮らしたい	福祉施設で暮らしたい	病院で暮らしたい	その他	合計
身体障がい	度数	48	164	7	8	2	6	235
	%	20.4%	69.8%	3.0%	3.4%	0.9%	2.6%	100.0%
知的障がい	度数	8	17	2	1	0	0	28
	%	28.6%	60.7%	7.1%	3.6%	0.0%	0.0%	100.0%
精神障がい	度数	9	14	1	0	3	0	27
	%	33.3%	51.9%	3.7%	0.0%	11.1%	0.0%	100.0%
難病	度数	3	21	0	1	0	1	26
	%	11.5%	80.8%	0.0%	3.8%	0.0%	3.8%	100.0%
発達障がい	度数	6	10	0	1	0	0	17
	%	35.3%	58.8%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
高次脳機能障がい	度数	1	10	0	0	0	1	12
	%	8.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	100.0%

3) 地域で生活するために必要な支援

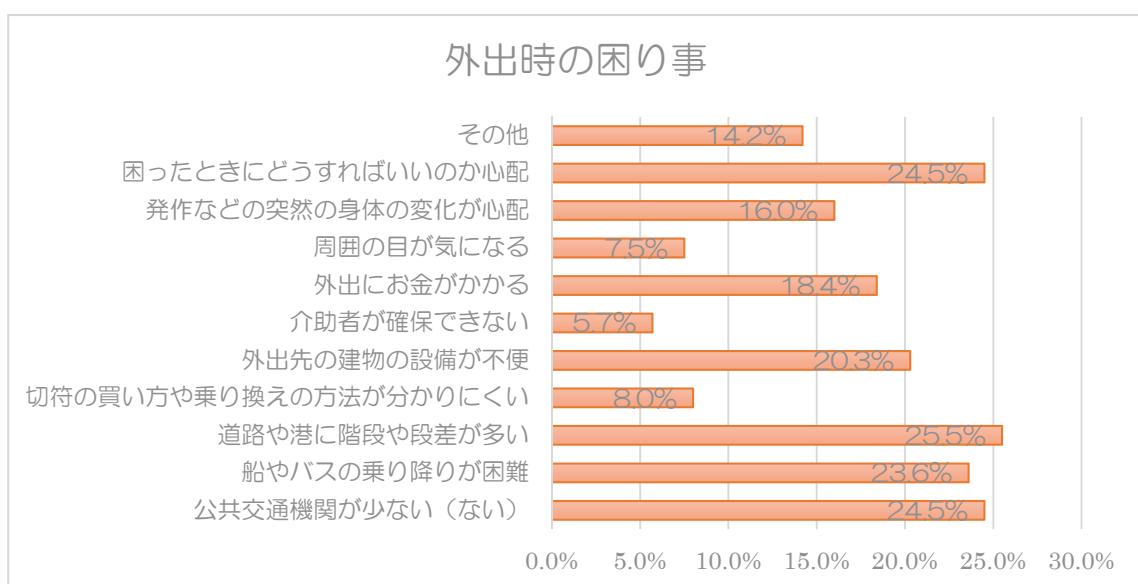
選択肢のうちでは、「経済的負担の軽減」が51.7%と最も高く、ついで「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」と「必要な在宅サービスが適切に利用できること」がともに48.3%です。



障がいの種別では、「知的障がい」においては、「地域住民等の理解」が37.0%、「発達障がい」では、55.6%と大変高くなっています。精神障がいにおいては「相談対応の充実」が44.4%です。難病の場合は、「経済的負担の軽減」と「医療ケア」が6割を超えていました。

4) 外出の困り事

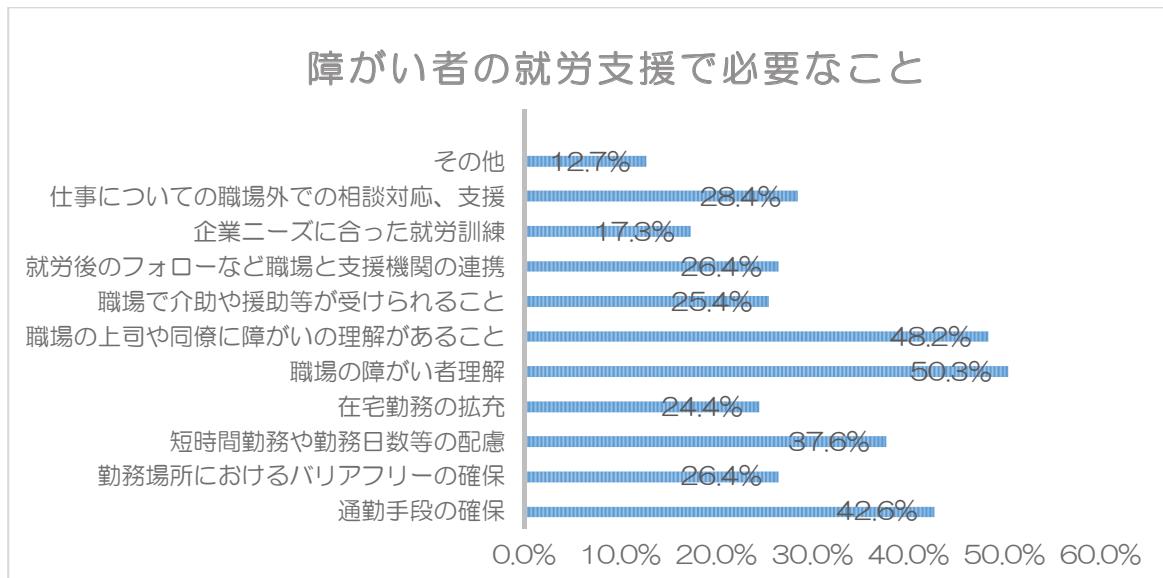
最も多いのは、「道路や港に階段や段差が多い」で25.5%です。2割代がほかにも「公共交通機関が少ない（ない）」と「困った時にどうすればいいか心配」が24.5%、「船やバスの乗り降りが困難」23.6%、「外出先の建物の設備が不便（通路、トイレ、エレベーターなど）」20.3%あります。



障がい別に困ることに違いがみられ、公共交通やバス等の乗り降りなどは高次脳機能障がい、他にも困難が多い。特に「困ったときにどうすればいいか心配」は72.7%である。この点は発達障がいも58.3%と多いです。

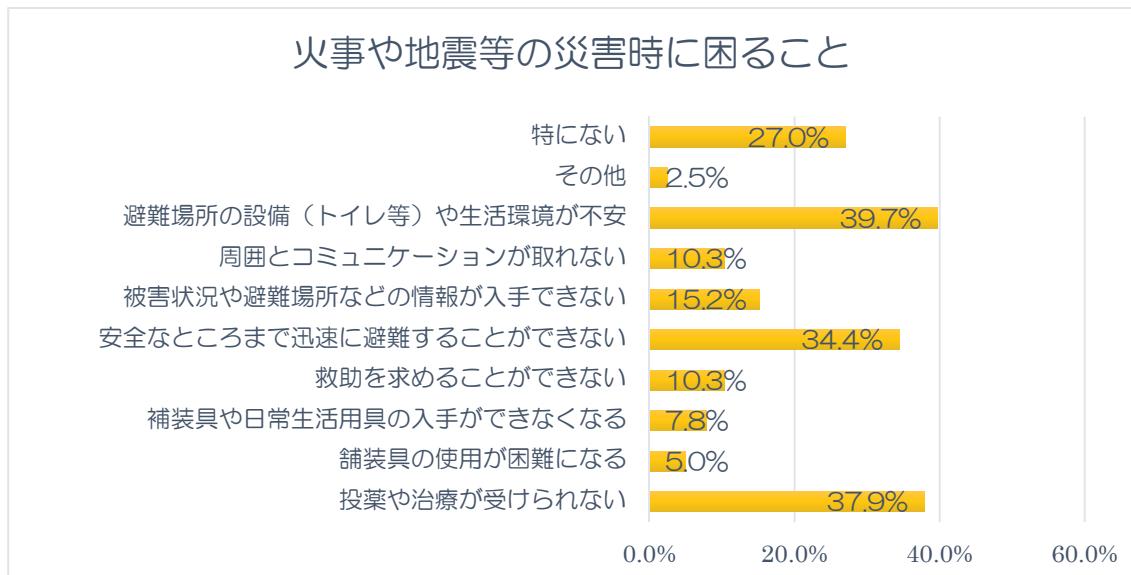
5) 障がい者の就労支援で必要なこと

就労支援で必要なこととしては、「職場の障がい者理解」50.3%、「職場の上司や同僚に障がいの理解があること」48.2%、「通勤手段の確保」42.6%が意見として多いものです。また「短時間勤務や勤務日数等の配慮」も37.6%と多いです。



6) 火事や地震等の災害時に困ること

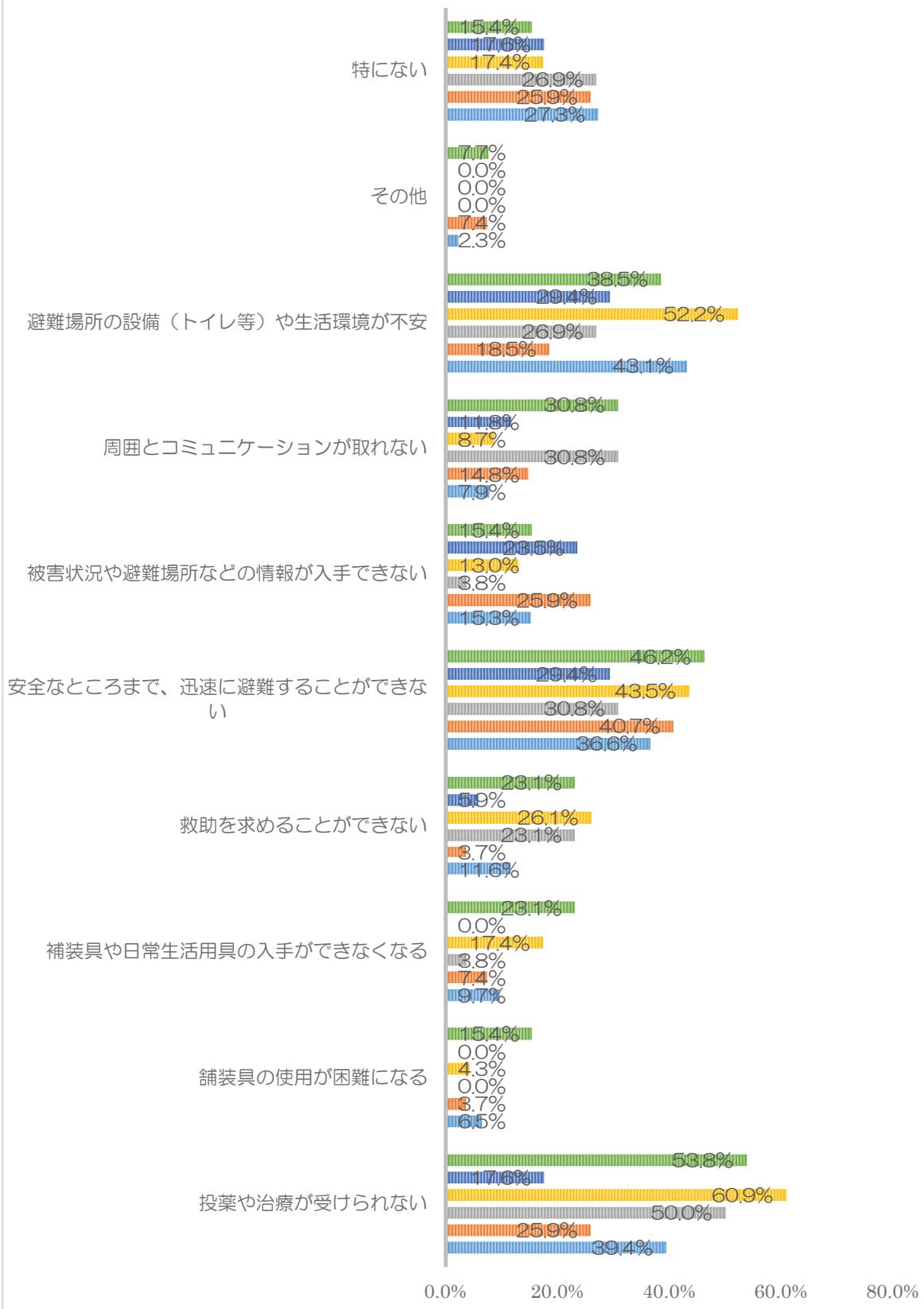
「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」39.7%、「投薬や治療が受けられない」37.9%、「安全なところまで、迅速に避難することができない」34.4%など、3割以上が言及されています。



ただ、災害時に困ることは障がいによっても異なります。「周囲とのコミュニケーション」を心配する回答は、発達障がいや高次脳機能障がいでは3割りを超える。「安全なところまで迅速に避難できない」も知的障がいや難病では4割を超えており。

障害別災害時に困ること

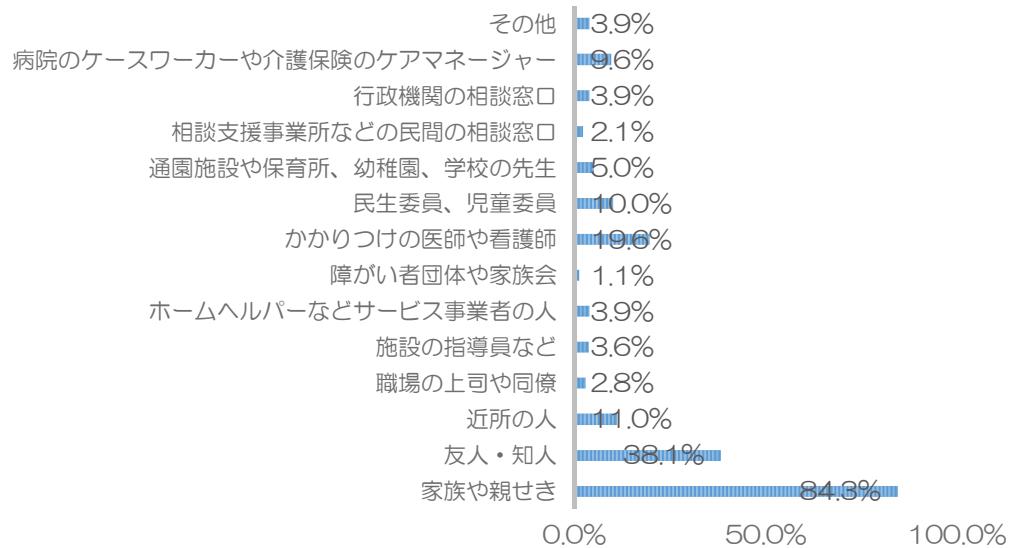
■ 高次脳機能障がい ■ 発達障害 ■ 難病 ■ 精神障がい ■ 知的障がい ■ 身体障がい



7) 困ったときの相談相手

困った時の相談者では、家族や親族などが 84.3%で圧倒的多数です。ついで友人・知人 38.4%、その次が医師や看護師 19.6%となっています。相談支援事業所 2.1%、障がい者団体や家族会は 1.1%に過ぎません。

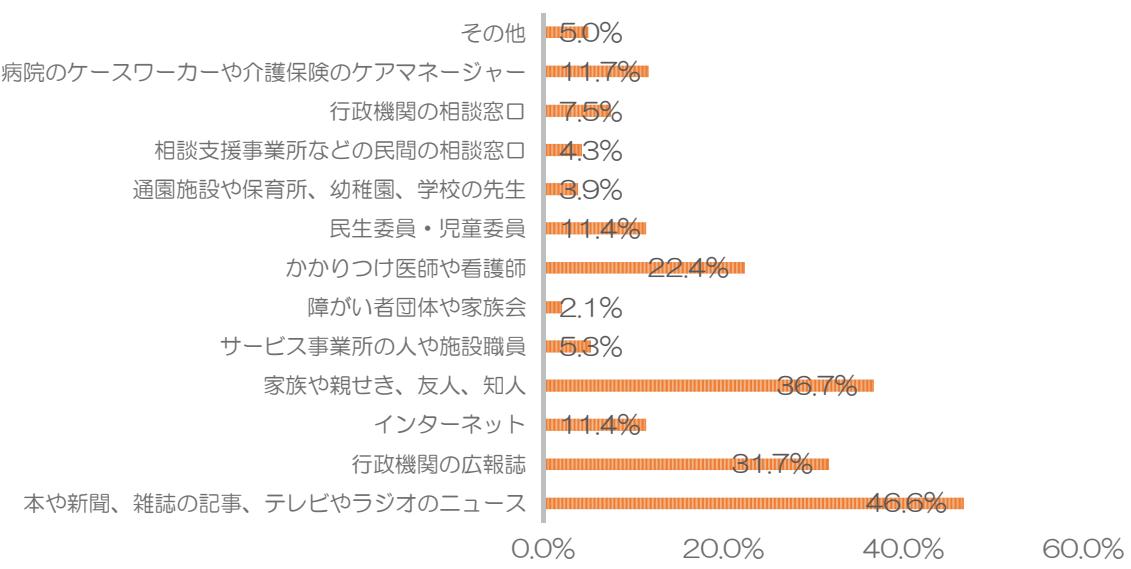
困った時の相談相手



8) 福祉に関する情報

福祉に関する情報の入手先では、本や新聞等のメディアが 46.6%と最も多く、ついで家族親せき、友人、知人で 36.7%です。その次が医師や看護師です。障がい者団体や家族会は、2.1%と大変少ないです。

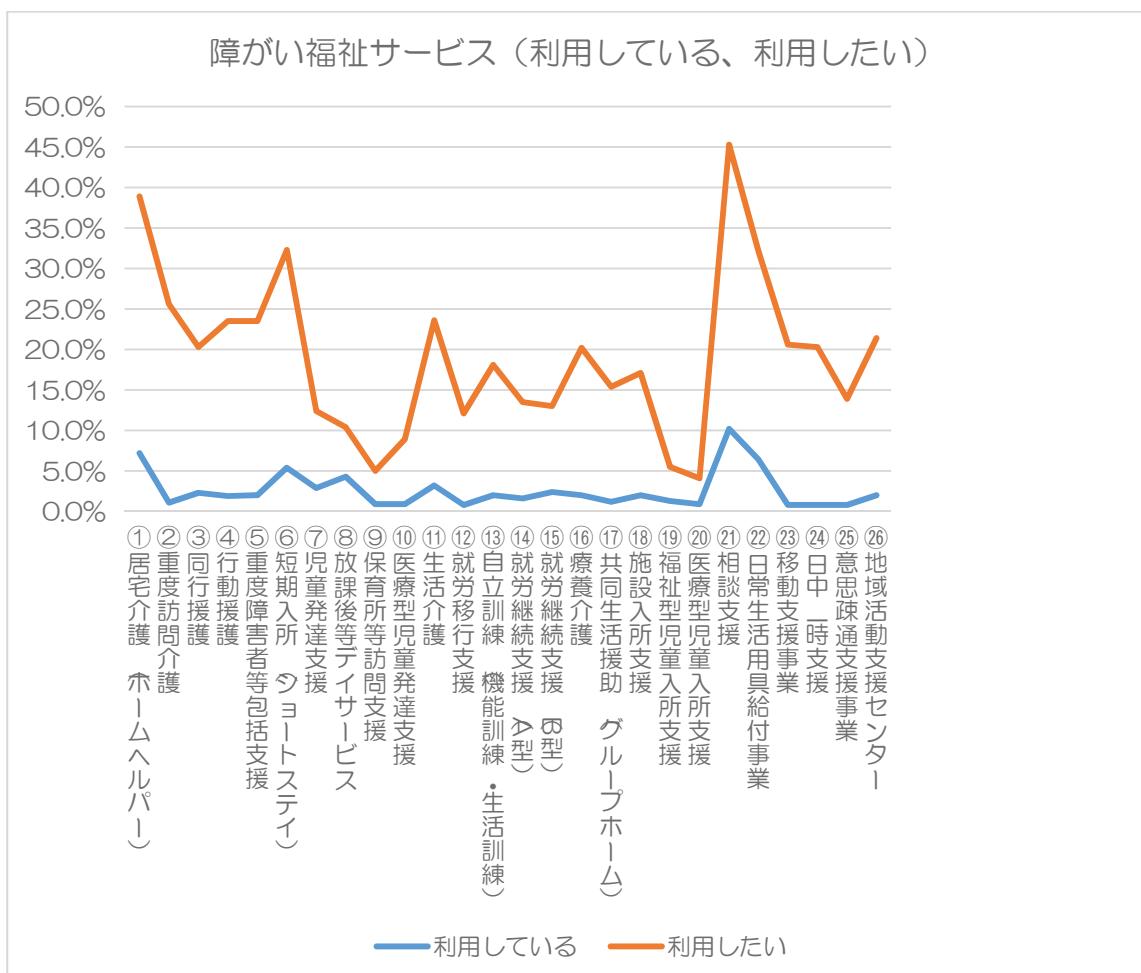
福祉に関する情報入手先



9) 障がい福祉サービスの利用、利用希望

障がい福祉サービスの利用状況と利用希望の調査結果です。

最も利用されているサービスは、相談支援事業で 10.2% です。ついで居宅介護 7.2%、そして短期入所 5.4% で、利用希望相談支援事業 45.3%、居宅介護 38.9%、短期入所 32.3% と利用実態と同じように高くなっています。



(2) 保護者アンケート調査結果

1) 子どもの年齢（問1）

子供の年齢については、6～11歳（小学生）が65.5%で最も多く、12～14歳と15～18歳がともに10.3%、6歳未満が6.9%となっています。

子どもの年齢

子どもの年齢	度数		%
		%	
6歳未満	2	6.9%	
6～11歳	19	65.5%	
12～14歳	3	10.3%	
15～18歳未満	3	10.3%	
19歳	1	3.4%	
複数	1	3.4%	
合計	29	100.0%	

2) 子育不安の相談先（問2）

「お子さんの子育てで、不安になったとき、誰に（どこに）相談しますか。（複数回答可）」という問では、「家族・親族」96.6%、「友人・知人」44.8%となっており、多くはインフォーマルな人間関係の中のようですが、「小中学校の支援学級」58.6%、「かかりつけの病院」31.0などフォーマルな機関にも一定の言及があります。対象者が小中学生であることとも関係しているのでしょうか。

不安なときの相談者

不安なときの相談者	度数		%
		%	
家族・親族	28	96.6%	
友人・知人	13	44.8%	
かかりつけの病院	9	31.0%	
役所	4	13.8%	
幼稚園・保育園の先生	3	10.3%	
小・中学校の支援学級	17	58.6%	
その他	4	13.8%	
合計	29	100.0%	

（その他の内容）学校の担任、仕事仲間、手あたり次第、就労支援施設のスタッフ

3) 子育てで早期に必要な支援（問3）

「お子さんの子育てで、早期に必要な支援を受けるために、必要なことは何を充実させることだと思いますか（複数回答可）」では「専門家による相談体制」71.4%、「関連するサービスの情報提供」46.4%などの要望が多く、ついで「電話・メールによる相談体制」28.6%、「乳幼児の健康診断」21.4%、「家庭訪問による相談や支援サービス」10.7%となっています。

子育てに必要な支援

		度数	%
子育てに必要な支援	専門家による相談体制	20	71.4%
	乳児期の健康診断	6	21.4%
	電話・メールによる相談体制	8	28.6%
	関連するサービスの情報提供	13	46.4%
	家庭訪問による相談や支援サービス	3	10.7%
	特にない	1	3.6%
	その他	2	7.1%
合計		28	100.0%

(その他の内容) 「屋久島の医療機関や縄文に専門スタッフを配置してほしい」「親の会」

4) 充実させるべき支援や教育（問4）

「お子さんが受けている支援・教育等について、充実させるべきだと思うものは何ですか。就学前の場合は、就学後を想定してお答えください。(複数回答可)」という問では、「カウンセリングなどの心のサポート」46.4%、「会話やコミュニケーションに関する支援」42.9%「日常生活に関する支援」「言葉や読み書きに関する支援」39.3%、「学習支援」「教職員の理解・支援」32.1%など、3割以上に言及されています。

充実させるべき支援や教育

		度数	%
子どもが受けている支援・教育で充実させるもの	会話やコミュニケーションに関する支援	12	42.9%
	日常生活に関する支援	11	39.3%
	言葉や読み書きに関する支援	11	39.3%
	保育園・認定こども園での受け入れ体制の充実	3	10.7%
	施設や職員・教諭のスキルアップ	7	25.0%
	医療的ケア児への支援	3	10.7%
	保護者への支援	6	21.4%
	費用の補助	6	21.4%
	学習指導	9	32.1%
	カウンセリングなど心のサポート	13	46.4%
	友人と の関係づくり	11	39.3%
	教職員の理解・支援	9	32.1%
	就労に向けた支援	8	28.6%
	特にない	0	0.0%
	その他	2	7.1%
合計		28	100.0%

(その他の内容) 「一時預かり、(医療面での心配がある子でも見ていただけるような、人材や場所。中学生から高校生までの若者で、学校に来れない子の集まる場が欲しい。」

5) 将来の不安（問5）

「お子さんの将来を考えて不安に思うことは何ですか。(複数回答可)」との問では、「進学・学生生活」53.6%、「学校・職場等の人間関係」46.4%、「就職・仕事」39.3%、将来学校を終えたら、就職をし、仕事をしてほしい、そしてそこでの人間関係がうまくいくか等の不安です。（なお、「就職・仕事」は重複して聞いています。）

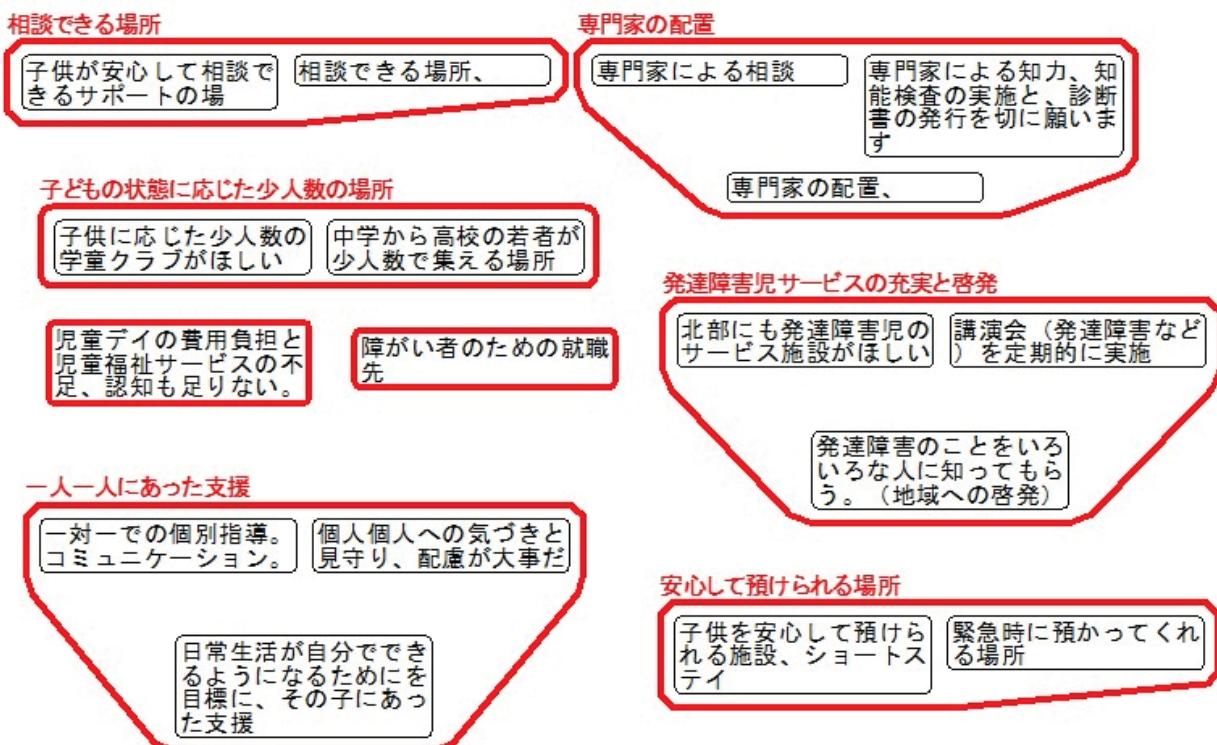
子どもの将来の不安

度数	%
生活費	7 25.0%
病気や障害	2 7.1%
介助してくれる人	3 10.7%
親の高齢化	4 14.3%
就職・仕事	11 39.3%
就職・仕事	6 21.4%
進学・学校生活	15 53.6%
住宅・生活の場所	3 10.7%
恋愛や結婚	4 14.3%
災害・犯罪	5 17.9%
話し相手	4 14.3%
情報収集	3 10.7%
学校・職場等の人間関係	13 46.4%
家族や地域との関係	4 14.3%
特に不安はない	1 3.6%
わからない	2 7.1%
その他	2 7.1%
合計	28 100.0%

(その他の内容)「自分を傷つけたり、人を傷つけたりしないかという不安」「生活全般」

6) 子どものために必要な環境・支援（問6）

「お子さんのために、どのような環境・支援が必要だと思いますか。（自由記述）」では、以下のように要約できます。



(3) 事業所アンケート調査結果

1) 事業所を利用している障がい者の種別(問1)

「障害福祉サービスの利用者についてお伺いします。貴事業所を利用している対象者の障がい種別をお答えください。(複数回答可)」と聞いています。

障がい種別では、身体障がい者85.7%（6）、知的障がい者85.7%（6）、精神障がい者71.4%（5）、難病患者57.1%（4）、障がいのある児童42.9%（3）です。

障害種別

障害種別		度数	%
	身体障がい者	6	85.7%
	知的障がい者	6	85.7%
	精神障がい者	5	71.4%
	難病患者	4	57.1%
	障害のある児童	3	42.9%
	その他	0	0.0%
	合計	7	100.0%

2) 提供しているサービス(問2)

「貴事業所が提供しているサービスについてお答えください。(複数回答可)」の問では、提供しているサービスは、「訪問・通所系サービス」では「居宅介護」2箇所、「同行援護」1箇所、「児童発達障害」1箇所、「放課後等児童デイサービス」1箇所であり、「重度訪問介護」「短期入所」はゼロです。

訪問・通所系サービス

訪問・通所系サービス		度数	%
	居宅介護	2	66.7%
	重度訪問介護	0	0.0%
	同行援護	1	33.3%
	短期入所	0	0.0%
	児童発達支援	1	33.3%
	放課後等児童デイサービス	1	33.3%
	その他	0	0.0%
	合計	3	100.0%

日中活動系サービスでは、「生活介護」1箇所、「就労継続支援B型」1箇所、その他1箇所であり、他のサービスはゼロになっています。

日中活動系サービス

日中活動系サービス		度数	%
	生活介護	1	50.0%
	療養介護(福祉)	0	0.0%
	自立訓練	0	0.0%
	就労移行支援	0	0.0%
	就労継続支援(A型)	0	0.0%
	就労継続支援(B型)	1	50.0%
	その他	1	50.0%
	合計	2	100.0%

居住系サービス

		度数	%
居住系サービス	共同生活援助	0	0.0%
	施設入所支援	0	0.0%
	その他	0	0.0%
	合計	0	0.0%

その他サービスとしては、「相談支援」2箇所、「日中一時支援」1箇所となっています。

その他のサービス

		度数	%
その他サービス	相談支援	2	66.7%
	日中一時支援	1	33.3%
	その他	0	0.0%
	合計	3	100.0%

3) 利用者からのサービスを望む声（問3）

「利用者からは、どのようなサービスを望む声が多いですか」という問い合わせでは、回数を増やしたりや時間延長のような要望とともに、「墓参り」「温泉等」への希望などもあります。

- ・本人からの訴えはないが、家族より曜日を増やして欲しいとの要望があり、増やしたことがある（基準該当生活介護）
- ・現在の居宅介護利用者は2名。希望は調理、買い物が主。買い物は細かい指示があり、サービス（買い物）実施中に変更や追加の連絡が入ることも多い。
- ・移動支援（墓参り）、温泉等への希望があるが、サービス提供事業所がない
- ・家事支援、病院付き添い、外出支援
- ・通院や外出支援サービス
- ・一時的な預かり
- ・長めの預かり（5～6時間程度）
- ・より専門的なサポート（配置職員）
- ・共同生活援助を望む声は以前から多くあり、法人として対応することを計画している

4) サービス提供体制と職員配置（問4）

「現在のサービス提供体制について、職員の配置状況はどうですか。（1つ選択）」では、職員配置については、過剰は0、やや過剰は1、適当が2、やや不足1、不足3ということで全体の傾向としては不足が多い。

サービス連携体制での職員の配置状況

		度数	%
サービス提供体制での職員の配置状況	無回答	2	25.0%
	1過剰	0	0.0%
	2やや過剰	1	12.5%
	3適当	1	12.5%
	3(生活介護)4(居宅介護)	1	12.5%
	4やや不足	0	0.0%
	5不足	3	37.5%
	合計	8	100.0%

5) 事業所運営の問題（問5）

「事業所の運営に関する問題はどのようなことですか。(複数回答可)」との問い合わせでは、事業所運営に関する問題として、回答した5事業所の中では、「人材確保」が4(80.0%)で最も多く、ついで「人材育成」3(60.0%)となっている。また「労働条件の整備」「施設・設備の改善が困難」も2(40.0%)です。その他、「経営経費・活動資金不足」「報酬が労働条件にそぐわない」がそれぞれ1(20.0%)です。

事業所運営に関する問題

		度数	%
事業所運営に関する問題	人材確保	4	80.0%
	人材育成	3	60.0%
	労働条件の整備	2	40.0%
	経営経費・活動資金不足	1	20.0%
	施設・設備の改善が困難	2	40.0%
	報酬が労働条件にそぐわない	1	20.0%
	利用者の継続的な確保	0	0.0%
	特に問題なし	0	0.0%
	その他	0	0.0%
	合計	5	100.0%

6) 関係機関との連携状況（問6）

「以下にある関係機関との連携状況はいかがですか。(それぞれ〇1つ)」との問い合わせでは、(1事業所で2つの答えをしているところがあり合計は6ですが、回答数は7になっています。) 相談支援事業所との連携は、「十分とれている」「まあとれている」が全体ほとんどの事業所でとれていますが、「障害福祉サービス事業所」と「医療機関」では、とれている、とれていないが半々程度です。

関係機関との連携状況

		度数	%
障害福祉サービス事業所	十分とれている	2	33.3%
	まあまあとれている	1	16.7%
	どちらとも言えない	1	16.7%
	あまりとれていない	1	16.7%
	全くとれていない	2	33.3%
	合計	6	100.0%
相談支援事業所	十分とれている	3	50.0%
	まあまあとれている	3	50.0%
	どちらとも言えない	1	16.7%
	あまりとれていない	0	0.0%
	全くとれていない	0	0.0%
	合計	6	100.0%
医療機関	十分とれている	1	16.7%
	まあまあとれている	2	33.3%
	どちらとも言えない	1	16.7%
	あまりとれていない	1	16.7%
	全くとれていない	2	33.3%
	合計	6	100.0%

7) 利用者にどのような環境・支援が必要か（問7）

「障がいのある方に対して、どのような環境・支援が必要だと思いますか。（自由記述）」という問い合わせでは以下のようにまとめられます。

まとめ

- ・ヘルパー資格取得のための研修
 - ・障害についての理解を深める機会
 - ・子供の成長に応じた車いす
 - ・共同生活援助
 - ・行政の理解を得ている事業所は利用者の表現を形にしている。
 - ・障がいへの偏見をなくす
 - ・仕事ができる環境
 - ・安心して生活が送れる環境
 - ・相談支援事業所の周知
 - ・障がい者が社会参加ができるような心理的・社会的・側面的支援の環境作り
- 分かりやすい情報提供
- いきいきと安心して外に出られる支援

(4) 団体アンケート調査結果

1) 障がい種別（問1）

福祉団体としては「精神障がい者」団体が最も多く、3団体（75.0%）ついで「身体障がい者」2団体、50.0%、その他、「知的障がい者」「障がいのある児童」「その他」が1つずつ、25.0%です。

障がい種別

障がい種別		度数	%
身体障がい者		2	50.0%
知的障がい者		1	25.0%
精神障がい者		3	75.0%
難病患者		0	0.0%
障害のある児童		1	25.0%
その他		1	25.0%
合計		4	100.0%

2) 会員数(問2)

会員数は、「屋久島手をつなぐ育成会」が11人、屋久島地区精神障がい者家族会が9人、石楠会9人、屋久島町身体障害者福祉協議会50人です。

会員数

屋久島町手をつなぐ育成会	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障害のある児童	11人
屋久島地区精神障がい者家族会 (石楠花会)	精神障がい者	9人
屋久島町身体障害者福祉協議会	身体障がい者	難聴・内臓疾患 50人

3) 活動目的（問3）複数回答

活動目的として示されているものとしては、「社会参加」「情報交換」が75.0%、「自立生活」「障がい者理解」50.0%、「文化活動」25.0%です。

団体の活動目的

団体の活動目的		度数	%
自立生活		2	50.0%
社会参加		3	75.0%
障がい者理解		2	50.0%
情報交換		3	75.0%
文化活動		1	25.0%
その他		0	0.0%
合計		4	100.0%

4) 困っていること

活動する上で、困っていることの中では、「事業の企画」「後継者問題」が50.0%、「運営方法」「活動場所の確保」「会員の意識」「ネットワークづくり」「財政問題」「人材確保」「その他」が1箇所ずつ（25.0%）です。

活動する上の困り事

	度数	%
事業の企画		
後継者問題		
運営方法		
活動場所の確保		
会員の意識		
ネットワークづくり		
財政問題		
人材確保		
その他		

活動するまでの困り事	事業の企画	2	50.0%
	運営方法	1	25.0%
	活動場所の確保	1	25.0%
	会員の意識	1	25.0%
	後継者問題	2	50.0%
	社会の理解不足	0	0.0%
	ネットワークづくり	1	25.0%
	財政問題	1	25.0%
	人材確保	1	25.0%
	その他	1	25.0%
	合計	4	100.0%

5) 会員からサービスに望む声（問5）

「会員からのサービスに望む声」としては、「行事や交流、見学」は聞かれるものの、望む声がないというものも多いです。

- ・会員の集まる行事があるといいです（社会参加）、他の会員との交流、見学
<サービスを望む声はない>
- ・会員は自立しており、サービスの希望はありません（障がいの程度が2種の4～6級のため）
- ・現在の活動（デイケア的なもの）に満足できており、日頃のサービス利用とは違って、息抜きの場となっている。将来はグループホームなど必要になると思うが、当事者にはイメージできないようである。以上のように、会員（当事者）からは特にサービスを望む声は聞かれない。

6) 団体として力を入れたい活動（問6）

力を入れていきたい活動としては、学習活動や勉強会、会員増加、今の活動を続けていくなどです。

- ・いろいろな学習活動
- ・障がい者にとって必要な社会保障制度の勉強会
- ・会員が減少傾向にあるので、もっと増えるといいと思う
- ・全ての障がい者を対象に、グランドゴルフを行っているが、今後もこの活動は続けていきたい

7) 団体の活動上の問題点（問7）

「貴団体の活動に関する問題はどのようなことですか」という問では、多くが新しい会員が増えない点をあげています。

- ・当事者の方への会の認知・参加者の広報
- ・鹿児島で行われる福祉フェスタや、九州地区大会、合同大会にも出席したいが経済的に非常に厳しい状況。若い障がい者はうちの会員になってくれないので高齢化していて困っている
- ・新しい会員が増えないこと。活動場所にトイレがないこと。
- ・全体的に年齢も上がり活動に支障がある。行事に参加できない人もおり、活動が停滞してしまう。

8) 障がいのある方への環境・支援（問8）

「障がいのある方に対して、どのような環境・支援が必要だと思いますか」という問は、以下のように要約できます。

要約	内容
共生社会	・健常者と障がい者が共存できる社会。
行政のより積極的介入	・行政ももっと力を入れ、活動に参加してもらえたらしい（運動会、ボランティア活動など）
いつでも集まれる居場所	・いつでも来ることができる場所（利便性の良いところ 例：バス停の近く）

相談するところの周知	・気軽に電話相談できるところ、相談先の周知（どこに相談して良いか）わからないという声をよく聞く。
特別視しない	・特別視をしない
内面的な障がいへの理解	・表面的に障がい者とわかる方は、それなりに理解もあるが、 <u>内面的な障がい</u> のある方はその都度説明しなければ理解がないのは、若い人にとっては嫌な時もあるだろう。
少ない年金からの介護保険料が惹かれるのはきつい	夫婦二人とも障がい者でありながら、少ない年金から高い介護保険料が差し引かれているのは考えてもらいたい。いつまでも障がいを持ちながら働くかなければならないのだろうか？

(5) ワークショップまとめ

「障がい福祉」の課題 KJ法を使ったワークショップ 2020（令和2）年 10月 29日

屋久島町自立支援協議会のメンバーを中心に総勢 30 名が参加。今回のワークショップは、KJ 法を使いながら、「介助者」「事業者」「行政」がそれぞれの立場で、障害者福祉、障害福祉サービスについて、感じている疑問や課題を提起していくことを主題としています。4 グループに分かれて課題を検討しました。

当事者の介助者を中心とした A グループでは、「人材不足」「社会資源不足」「介護と福祉の連携」「障がい者雇用が少ない」「移動手段」の大テーマにまとめられましたが、例えば「介護と福祉の連携」のなかでは、「サービスの使いづらさ」「福祉サービスの勉強不足」とともに、「介護と福祉の違いがわからない」という小テーマが示されています。これは、65 歳以上の障がい者が一部、介護保険にサービスが切り替わる場合に伴う問題です。

B グループでは、「障がい者（児）への支援」「障がい者理解」「生活」「まちづくり」の4つの大項目にまとめられます。どちらかと言えば、マクロな問題を中心とした意見集約のようで、「障がい者（児）への支援」は具体的なサービスについての問題ですが、「障がい者理解」は、偏見や無関心を指摘し、障がいについて学ぶ場を提案しています。「生活」は自立のための生活費等の問題、「まちづくり」では、居場所と移動手段の確保とそれを通した優しいまちづくり（バリアフリー）を提案しています。

C グループは、「つながり」「動きやすさ」「幸福」の3つの大テーマにまとめています。「つながり」を導くのは、情報、教育、コミュニケーションであり、「動きやすさ」には室内の移動と、外部の交通移動とです。また「幸福」は生活と就労と、そして豊かさ（余暇活動等を含めた）によりつくられるという考え方のようです。

D グループでは「社会資源不足」「支援のあり方」「地域全体の意識向上」そして「特別支援教育の充実」の4つの大テーマから構成されます。一番意見が集中しているのは、「社会資源」であり、ここには、専門的な医療機関がない、療育施設・人材不足、福祉サービス事業所の不足、マンパワー不足など4つの小テーマが見られます。支援のあり方では、支援方法、支援者のスキルアップ、連携支援のあり方であり、支援を行うための方法論的な意見、そして、「地域全体の意識向上」では理解や情報提供に関する小テーマが見られます。

これらの4つのグループの提案は、重なり合ったり、補い合ったりしており、総合的に整理しなおすこともできるでしょうが、概ねアンケート調査の結果とも共通するテーマであると言えます。

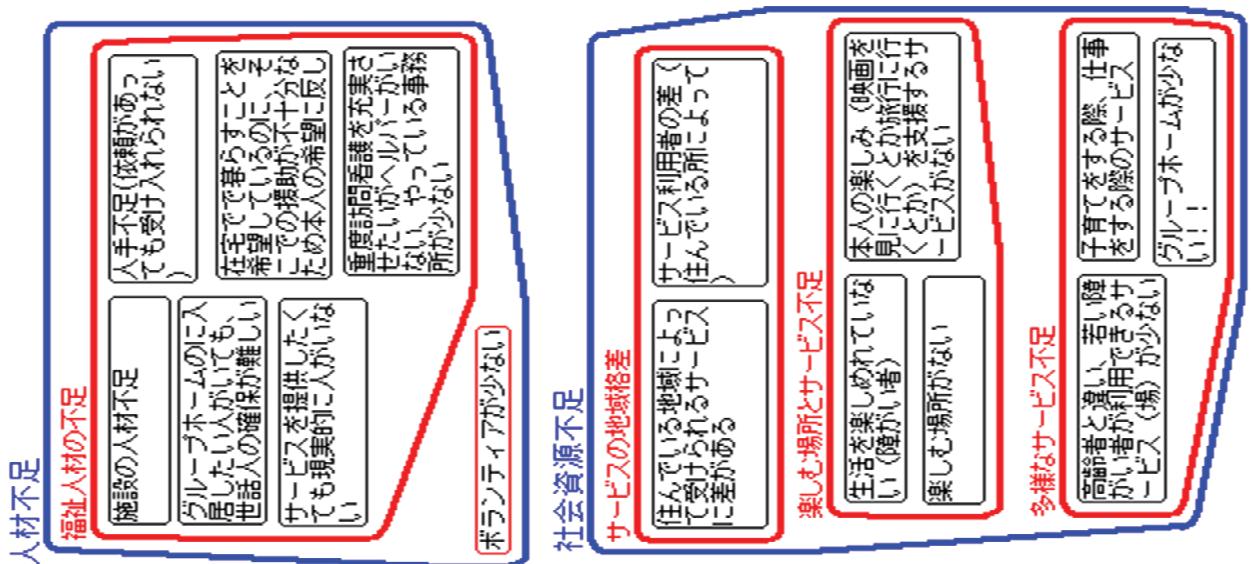
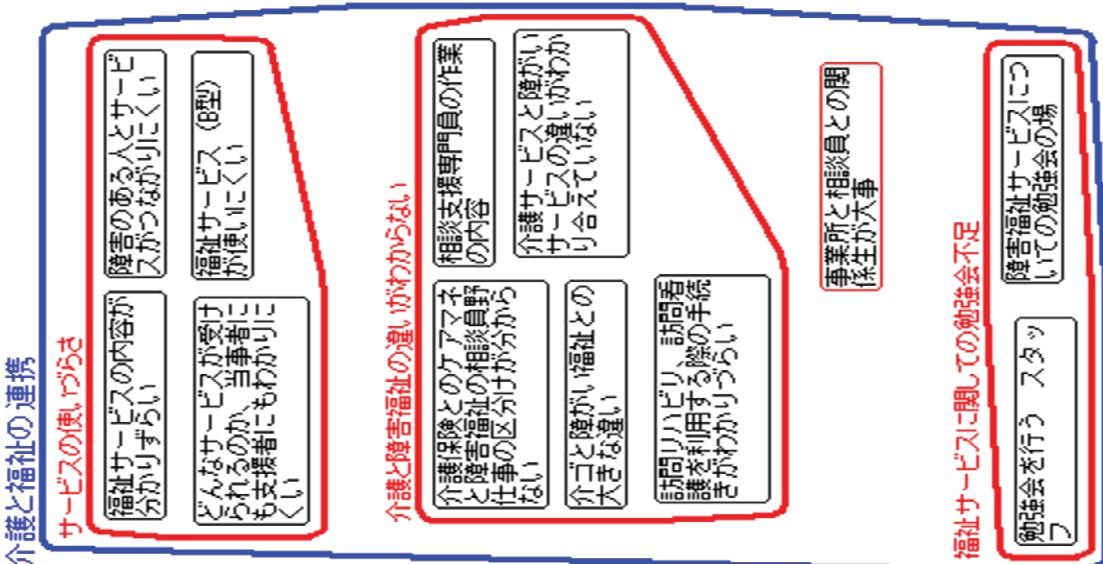
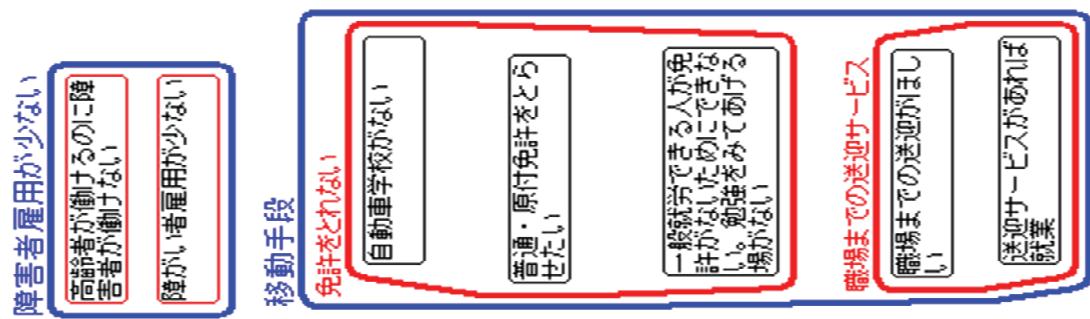
問題提起から問題解決へ

欲を言えば、こうした問題提起や分析から、具体的に問題解決を行うワークショップをもう一度やれるとよかったです。



「障がい者福祉」の課題 KJ法を使ったワークショップ

A グループ



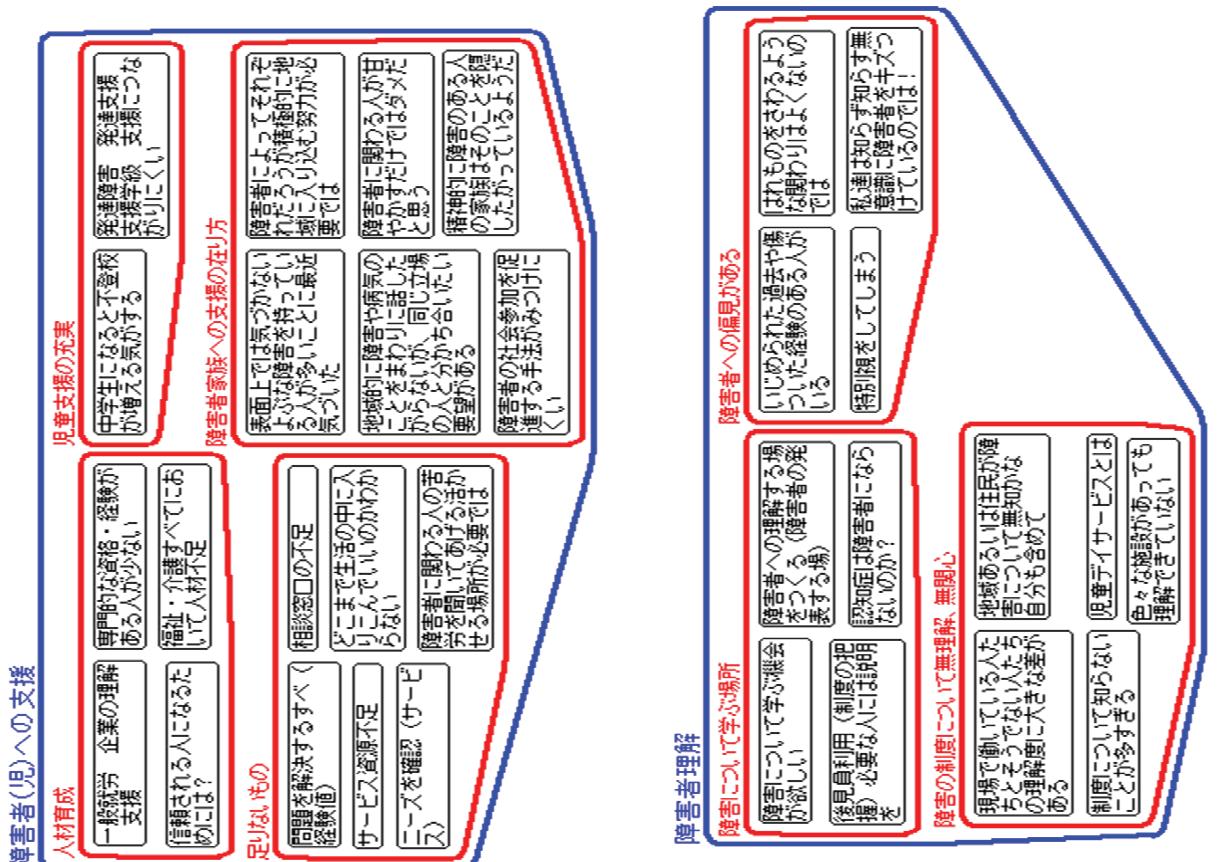
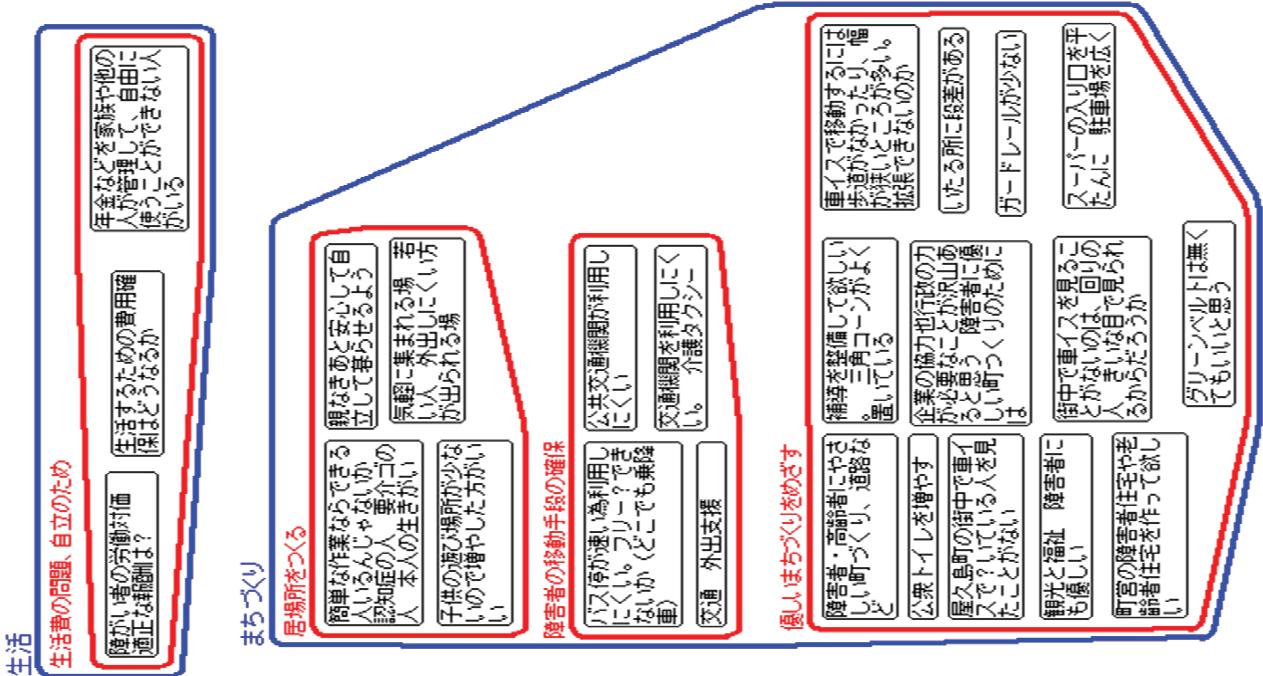
Aグループ

- 1 障がい者雇用が少ない
 - (1) 高齢者が働くのに障がい者が働けない
 - (2) 障がい者雇用が少ない
- 2 人材不足
 - (1) 福祉人材の不足
 - ① 施設の人材不足
 - ② 人手不足(依頼があっても受け入れられない)
 - ③ グループホームのに入居したい人がいても、世話人の確保が難しい
 - ④ 在宅で暮らすことを希望しているのに、そこでの援助が不十分なため本人の希望に反してグループホーム入居となる
 - ⑤ サービスを提供したくても現実的に人がいない
 - ⑥ 重度訪問看護を充実させたいがヘルパーがない、やっている事務所が少ない
 - (2) ボランティアが少ない
- 3 社会資源不足
 - (1) 多様なサービス不足
 - ① 高齢者と違い、若い障がい者が利用できるサービス（場）が少ない
 - ② 子育てをする際、仕事をする際のサービス
 - ③ グループホームが少ない！！
 - (2) 楽しむ場所とサービス不足
 - ① 生活を楽しめていない（障がい者）
 - ② 本人の楽しみ（映画を見に行くとか旅行に行くとか）を支援するサービスがない
 - ③ 楽しむ場所がない
 - (3) サービスの地域格差
 - ① 住んでいる地域によって受けられるサービスに差がある
 - ② サービス利用者の差（住んでいる所によって）
- 4 介護と福祉の連携
 - (1) 福祉サービスに関しての勉強会不足
 - ① 勉強会を行う スタッフ
 - ② 障がい福祉サービスについての勉強会の場
 - (2) 介護と障害福祉の違いがわからない
 - ① 介護保険とのケアマネと障がい福祉の相談員の仕事の区分けが分からない
 - ② 相談支援専門員の作業の内容
 - ③ 介護と障がい福祉との大きな違い
 - ④ 介護サービスと障がいサービスの違いがわかり合えていない
 - ⑤ 訪問リハビリ、訪問看護を利用する際の手続きがわかりづらい
 - (3) サービスの使いづらさ
 - ① 福祉サービスの内容が分かりづらい
 - ② 障がいのある人とサービスがつながりにくい
 - ③ どんなサービスが受けられるのか、当事者にも支援者にもわかりにくい
 - ④ 福祉サービス（B型）が使いにくい
 - (4) 事業所と相談員との関係性が大事
- 5 移動手段
 - (1) 免許をとれない
 - ① 自動車学校がない
 - ② 一般就労できる人が免許がないためにできない。勉強をみてあげる場がない

(3) 普通・原付免許をとらせたい
(2) 職場までの送迎サービス

- ① 送迎サービスがあれば就業
- ② 職場までの送迎がほしい

Bグループ



Bグループ

1 障がい者（児）への支援

(1) 障がい者家族への支援の在り方

- ① 表面上では気づかないような障がいを持っている人が多いことに最近気づいた
- ② 障がい者によってそれぞれ違うが積極的に地域に入り込む努力が必要では
- ③ 地域的に障がいや病気のことをまわりに話したがらないが、同じ立場の人と分かち合
　　いたい要望がある
- ④ 障がい者に関わる人が甘やかすだけではダメだと思う
- ⑤ 障がい者の社会参加を促進する手法がみつけにくい
- ⑥ 精神的に障がいのある人の家族はそのことを隠したがっているようだ

(2) 足りないもの

- ① 問題を解決するすべ（経験値）
- ② 相談窓口の不足
- ③ サービス資源不足
- ④ どこまで生活の中に入りこんでいいのかわからない
- ⑤ ニーズを確認（サービス）
- ⑥ 障がい者に関わる人の苦労を聞いてあげる活かせる場所が必要では

(3) 児童支援の充実

- ① 中学生になると不登校が増える気がする
- ② 発達障がい 発達支援 支援学級 支援につながりにくい

(4) 人材育成

- ① 一般就労 企業の理解 支援
- ② 専門的な資格・経験がある人が少ない
- ③ 信頼される人になるためには？
- ④ 福祉・介護すべてにおいて人材不足

2 生活

(1) 生活費の問題、自立のため

- ① 障がい者の労働対価 適正な報酬は？
- ② 年金などを家族や他の人が管理して、自由に使うことができない人がいる
- ③ 生活するための費用確保はどうなるか

3 障がい者理解

(1) 障がい者への偏見がある

- ① いじめられた過去や傷ついた経験のある人がいる
- ② はれものをさわるような関わりはよくないのでは
- ③ 特別視をしてしまう
- ④ 私達は知らず知らず無意識に障がい者をキズつけているのでは！

(2) 障がいの制度について無理解、無関心

- ① 現場で働いている人たちとそうでない人たちの理解度に大きな差がある
- ② 地域あるいは住民が障がいについて無知かな 自分も含めて
- ③ 制度について知らないことが多すぎる
- ④ 児童デイサービスとは
- ⑤ 色々な施設があっても理解できていない

(3) 障がいについて学ぶ場所

- ① 障がいについて学ぶ機会が欲しい
- ② 障がい者への理解する場をつくる（障がい者の発表する場）
- ③ 後見員利用（制度の把握）必要な人には説明を
- ④ 認知症は障がい者にならないのか？

4 まちづくり

(1) 居場所をつくる

- ① 簡単な作業ならできる人いるんじゃないか
認知症の人 要介護の人 本人の生きがい はりあいにもなる
- ② 親なきあと安心して自立して暮らせるよう
- ③ 子供の遊び場所が少ないので増やした方がいい
- ④ 気軽に集まれる場 若い人 外出しにくい方が出られる場

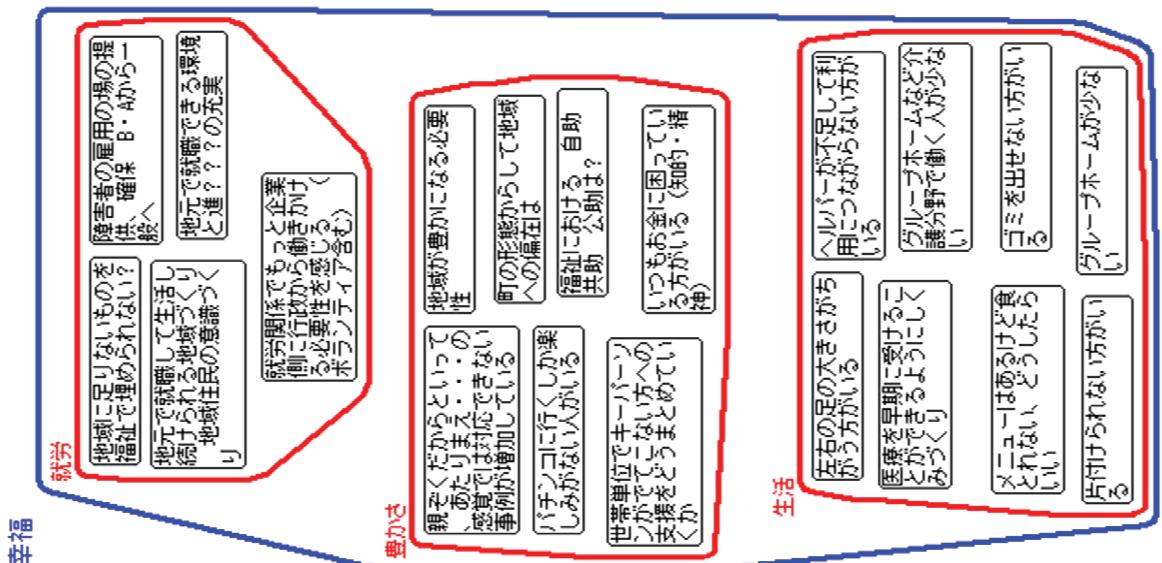
(2) 障がい者の移動手段の確保

- ① バス停が速い為利用しにくい。フリー?できないか (どこでも乗降車)
- ② 公共交通機関が利用しにくい
- ③ 交通 外出支援
- ④ 交通機関を利用しにくい。 介護タクシー

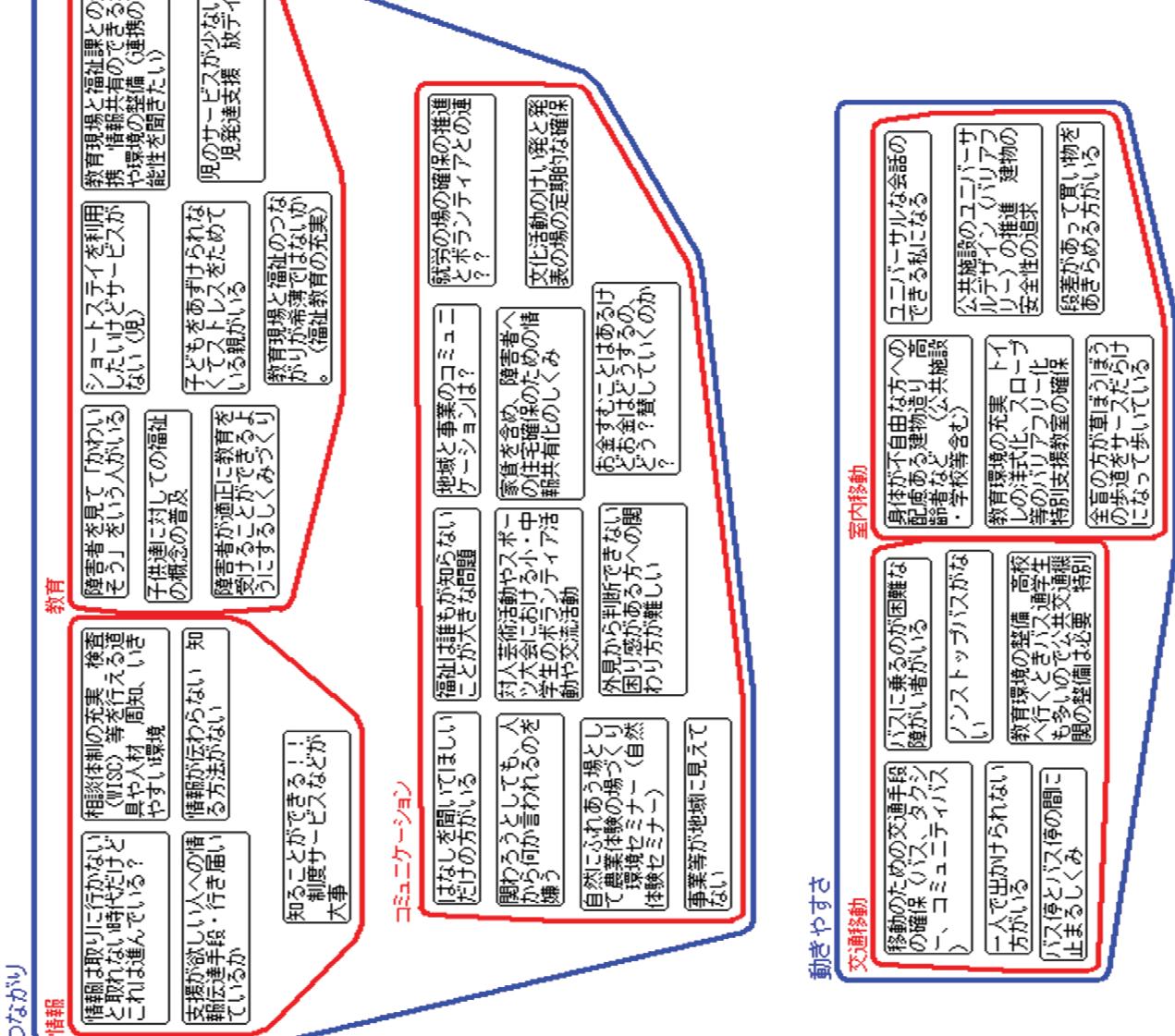
(3) 優しいまちづくりをめざす

- ① 障がい者・高齢者にやさしい町づくり、道路など
- ② 補導を整備して欲しい。 三角コーンがよく置いている
- ③ ガードレールが少ない
- ④ 公衆トイレを増やす
- ⑤ 企業の協力も行政の力が必要なことが沢山あると思う
障がい者に優しい町つくりのためには
- ⑥ いたる所に段差がある
- ⑦ 屋久島町の街中で車イスで?いている人を見たことがない
- ⑧ 車イスで移動するには歩道がなかったり、幅が狭いところが多い。
拡張できないのか
- ⑨ グリーンベルトは無くてもいいと思う
- ⑩ 観光と福祉 障がい者にも優しい
- ⑪ 町営の障がい者住宅や老齢者住宅を作って欲しい
- ⑫ スーパーの入り口を平坦に 駐車場を広く
- ⑬ 街中で車イスを見ることがないのは、回りの人 きいな目で見られるからだろう
か

Cグループ



幸福



Cグループ

1 つながり

(1) 情報

- ① 情報は取りに行かないと取れない時代だけどこれは進んでいる?
- ② 相談体制の充実 検査(WISC)等を行える道具や人材 周知、いきやすい環境
- ③ 支援が欲しい人への情報伝達手段・行き届いているか
- ④ 情報が伝わらない 知る方法がない
- ⑤ 知ることができる!! 制度サービスなどが大事

(2) コミュニケーション

- ① はなしを聞いてほしいだけの方がいる
- ② 福祉は誰もが知らないことが大きな問題
- ③ 地域と事業のコミュニケーションは?
- ④ 関わろうとしても、人から何か言われるのを嫌う
- ⑤ 対人芸術活動やスポーツ大会における小・中学生のボランティア活動や交流活動
- ⑥ 家賃を含め、障がい者への住宅確保のための情報共有化のしくみ
- ⑦ 自然にふれあう場として農業体験の場づくり 環境セミナー(自然体験セミナー)
- ⑧ 外見から判断できない困り感がある方への関わり方が難しい
- ⑨ 就労の場の確保の推進とボランティアとの連携??
- ⑩ 事業等が地域に見えてない
- ⑪ お金すむことはあるけどお金はどうするの、どう?費していくのか?
- ⑫ 文化活動のけい発と発表の場の定期的な確保

(3) 教育

- ① 障がい者を見て「かわいそう」をいう人がいる
- ② ショートステイを利用したいけどサービスがない(児)
- ③ 教育現場と福祉課との連携 情報共有ができる場や環境の整備(連携の可能性を聞きたい)
- ④ 子供達に対しての福祉の概念の普及
- ⑤ 子どもをあずけられなくてストレスをためている親がいる
- ⑥ 児のサービスが少ない 児発達支援 放ディ
- ⑦ 障がい者が適正に教育を受けることができるようになるしくみづくり
- ⑧ 教育現場と福祉のつながりが希薄ではないか。(福祉教育の充実)

2 幸福

(1) 豊かさ

- ① 親族だからといって、あたりまえ・・・の感覚では対応できない事例が増加している
- ② 地域が豊かになる必要性
- ③ 町の形態からして地域への偏在は
- ④ パチンコに行くしか楽しみがない人がいる
- ⑤ 世帯単位でキーパーソンがでてこない方への支援をどうまとめていくか
- ⑥ 福祉における 自助 共助 公助は?
- ⑦ いつもお金に困っている方がいる(知的・精神)

(2) 生活

- ① 左右の足の大きさがちがう方がいる
- ② ヘルパーが不足して利用につながらない方がいる
- ③ グループホームが少ない
- ④ 医療を早期に受けることができるようになるしくみづくり
- ⑤ グループホームなど介護分野で働く人が少ない

- ⑥ ゴミを出せない方がいる
- ⑦ メニューはあるけど食とれない、どうしたらいい
- ⑧ 片付けられない方がいる

(3) 就労

- ① 地域に足りないものを福祉で埋められない?
- ② 障がい者の雇用の場の提供、確保 B・Aから一般へ
- ③ 地元で就職して生活し続けられる地域づくり 地域住民の意識づくり
- ④ 地元で就職できる環境と進路指導の充実
- ⑤ 就労関係でもっと企業側に行政から働きかける必要性を感じる
(ボランティア含む)

3 動きやすさ

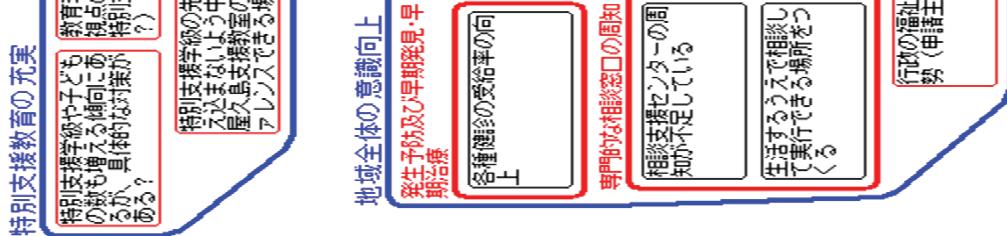
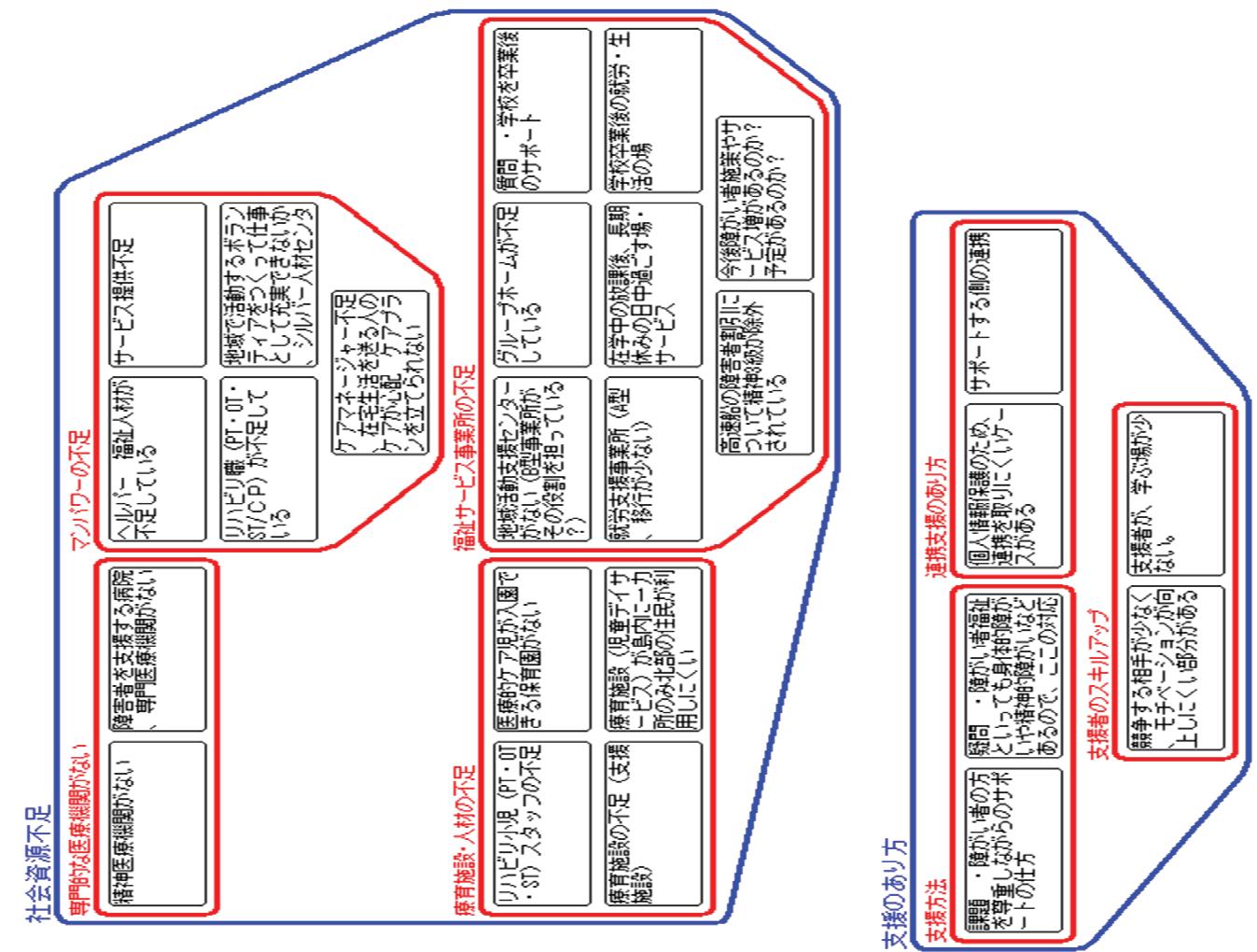
(1) 交通移動

- ① 移動のための交通手段の確保 (バス、タクシー、コミュニティバス)
- ② バスに乗るのが困難な障がい者がいる
- ③ 一人で出かけられない方がいる
- ④ ステップバスがない
- ⑤ バス停とバス停の間に止まるしきみ
- ⑥ 教育環境の整備 高校へ行くときバス通学生も多いので公共交通機関の整備は必要
特別支援学級の開設

(2) 室内移動

- ① 身体が不自由な方への配慮ある建物造り 高齢者など (公共施設・学校等含む)
- ② ユニバーサルな会話のできる私になる
- ③ 教育環境の充実 トイレの洋式化、スロープ等のバリアフリー化
特別支援教室の確保
- ④ 公共施設のユニバーサルデザイン (バリアフリー) の推進 建物の安全性の追求
- ⑤ 全盲の方が草ぼうぼうの歩道をサースだらけになって歩いている
- ⑥ 段差があって買い物をあきらめる方がいる

Dグループ



D グループ

- 1 特別支援教育の充実
 - (1) 特別支援学級や子どもの数も増える傾向にあるが、具体的な対策がある？
 - (2) 教育現場との（一般）視点のズレの大きさ（特別支援に対する？？？）
 - (3) 特別支援学級の先生が一人で抱え込まないよう中種子養護学校屋久島支援教室の先生
とカンファレンスできる場がほしい
- 2 社会資源不足
 - (1) 福祉サービス事業所の不足
 - ① 地域活動支援センターがない（B型事業所がその役割を担っている？）
 - ② グループホームが不足している
 - ③ 質問 ・学校を卒業後のサポート
 - ④ 就労支援事業所（A型、移行が少ない）
 - ⑤ 在学中の放課後、長期休みの日中過ごす場・サービス
 - ⑥ 学校卒業後の就労・生活の場
 - ⑦ 高速船の障がい者割引について精神3級が除外されている
 - ⑧ 今後障がい者施策やサービス増があるのか？予定があるのか？
 - (2) 療育施設・人材の不足
 - ① リハビリ小児（PT・OT・ST）スタッフの不足
 - ② 医療的ケア児が入園できる保育園がない
 - ③ 療育施設の不足（支援施設）
 - ④ 療育施設（児童デイサービス）が島内に一ヵ所のみ北部の住民が利用しにくい
 - (3) マンパワーの不足
 - ① ヘルパー 福祉人材が不足している
 - ② サービス提供不足
 - ③ リハビリ職（PT・OT・ST/CP）が不足している
 - ④ 地域で活動するボランティアをつくって仕事として充実できなか
シルバー人材センター等
 - ⑤ ケアマネージャー不足、在宅生活を送る人のケアが心配 ケアプランを立てられ
ない
 - (4) 専門的な医療機関がない
 - ① 精神医療機関がない
 - ② 障がい者を支援する病院、専門医療機関がない
- 3 地域全体の意識向上
 - (1) 行政の福祉に対する姿勢（申請主義）
 - (2) 専門的な相談窓口の周知
 - ① 相談支援センターの周知が不足している
 - ② 親なき後の本人、家族支援
 - ③ 生活するうえで相談して実行できる場所をつくる
 - ④ 年金受給、手続きの相談
 - (3) 発生予防及び早期発見・早期治療
 - ① 各種健診の受給率の向上
 - (4) 障がい者雇用への理解
 - ① 民間企業の雇用を充実させる
- 4 支援のあり方
 - (1) 連携支援のあり方
 - ① 個人情報保護のため、連携を取りにくいケースがある
 - ② サポートする側の連携

(2) 支援者のスキルアップ

- ① 競争する相手が少なく、モチベーションが向上しにくい部分がある
- ② 支援者が、学ぶ場がない。

(3) 支援方法

- ① 課題 • 障がい者の方を尊重しながらのサポートの仕方
- ② 疑問 • 障がい者福祉といっても身体的障がいや精神的障がいなどあるので、この対応が必要